Nagoya J. Health, Physical Fitness, Sports Vol.44, No.1 (May 2021)
DOI: 10.18999/njhpfs.44.1.22

大学時代の正課外活動と職業的レリバンス
―「長期アルバイト」が有益とされる背景―

Extracurricular Activities during University Years and Vocational Relevance
— Background where “Long-term Part Time Job” Is Considered Beneficial —

金　森　史　枝*　　蛭　田　秀　一**

Nobue KANAMORI*　　Shuichi HIRUTA**

Abstract

This article aims to examine how the extracurricular activities in university lives are evaluated in the working adults’ lives, that is, the relevance of the extracurricular activities with the working adults’ lives. The subjects were asked to list what they did in the extracurricular activities during university years and chose what in the list they think most beneficial for their working adults’ lives. As the result, 237 of 614 subjects chose “long-term part time job” with the duration of 1 year or more. First, the result does not only indicate that experiences of long-term part time job is beneficial for working adults’ life but also exposes the reality of the university students these days who are forced to do a long-term part time job. That is, the result is related to various challenges the current university students face including decreased incomes of their parents, hike in tuition fees, student loans with interests, job-hunting via the internet, etc. Next, examination of the aspect of “club/circle activities” revealed that the respondents were classified into 2 major groups, since of the subjects (410 people) belonging to “club/circle activities”, the same number of respondents (142 each) put the highest value to “long-term part time job” and “club/circle activities”. This implies that the value of “club/circle activities” as extracurricular activities could change in the future from the conventional value. As described above, this article has revealed that “long-term part time job” is the most beneficial extracurricular activities during university years for the working adults’ lives. Classifying “part time jobs” which had been correctively known into long-term and short-term part time jobs allowed investigations of the current status of university students and its factors which had been hard to see. This study, however, failed to detail how specific working adults’ lives were benefited by experience of “long-term part time job”. This will need to be clarified in the future studies.

Ⅰ　問題意識

同年代の過半数が大学に進学する大学のユニバーサル化（トロウ、1973）が進み、2019年度の大学進学率は53.7％と過去最高であった[1)]。当然ながら高等教育は、学生の質的変化への対応が必須となり、学士課程において単位履修を伴う「正課授業」による「学修」に加え、単位履修を伴わない「正課外教育」の充実も求められ大学ごとに工夫を凝らしている。正課外がとりわけ着目される契機となったのが、いわゆる「廣中レポート」である。これは2000年に文部科学省から「大学における学生生活の充実方策について－学生の立場に立った大学づくりを目指して－」[2)]（廣中平祐氏が座長）として「正課外教育の積極的な捉え直し」が提起されたもので、学生の主体性重視が提言されている。

さて、「正課外」と一概に言われるが、大学における正課外「教育」と正課外「活動」の定義の違いは何か。『大学時報[3)]』の「正課外教育の特集」に従えば、冒頭では「大学教育には、大別すると正課教育と正課外教育があり、正課外教育とは学生が自主的に行う課外活動、

＊　名古屋大学総合保健体育科学センター共同研究者
＊＊　名古屋大学総合保健体育科学センター教授
＊　Research Center of Health, Physical Fitness and Sports, Nagoya University
＊＊　Research Center of Health, Physical Fitness and Sports, Nagoya University

クラブ・サークル活動やボランティア活動などをいう」と定義されている。そして、その特集論文からみると、「正課外教育は、アルバイトや趣味のような大学の関与がない教育ではなく、大学の関与がある教育実践を指す」（河合、2015）とされ、大学の関与を必要としている。一方で、「クラブやサークル、アルバイトや就職活動を通じて、社会のありように関する知識を蓄え多様な人とのコミュニケーション能力を培うことができたと振り返る学生が少なくない。このような活動は一般に正課外活動と称される」（村田・小林、2015）とされ、正課外「活動」は、クラブやサークル、アルバイトや就職活動という大学生活全般に関する活動にまで広げたものと理解される。以上から、大学の関与を必要とするが単位履修を伴わないものは「正課外教育」であり、他方、「正課外活動」は、大学生活のうち部活動、サークル活動、アルバイトや就職活動などを広義に捉えたものと定義されるといえる。そこで、本稿では、大学時代に正課授業以外に取り組んだ学生生活に関連する広義の活動を「正課外活動」として論を進める。

それでは、「正課外活動」とは何か。体育会系や文化系の部活動及びサークル活動（以下、「部・サークル活動」という）、アルバイト、ボランティア活動、他大学との活動などが該当する。部・サークル活動では、学生の主体性に任せた取り組みから教員等が顧問やコーチとして関与するものまで、大学毎に、また活動毎にさまざまであるが、基本的には「学生の自主性によりなされるもの」という認識に基づく実践を指すと考える。

大学時代の正課外活動は、学生の自主性に委ねられる活動だからこそ主体的に取り組むことを通して多くの力を培う機会となる。金森・蛭田（2020）では、大学時代に体育会活動を主体的に取り組んでいた社会人に対する質的研究を通して、体育会活動を主体的に取り組み、一貫して主体的に行動するという自分の軸をぶらすことなく大学生活を送ることが、就職後においてもプロアクティブ行動を積極的に行うことにつながることを明らかにした。これは、「為すべき取り組み自体を自ら考え行動を選択すること」こそ「主体的」な取り組みとなることを示唆したものであり、大学により用意された枠組みの中による活動から得られるものとは質の異なる取り組みの重要性を提言している。

それでは、大学時代の正課外活動は、実際に社会人となった時に仕事にどのように役立っているのか。この大学時代の正課外活動と社会人としての職業的レリバンス（職業との関連性）との研究の蓄積は乏しい。体育会活動については、東原（2011a）が、サンプル数が少なかったとはいえ体育会系は初職在職期間が有意に長い点を明らかにしており、体育会活動が職業生活の初期の定着に何らかの影響を及ぼすことを示唆している。また、金森・蛭田（2019）は、大学時代に正課外活動として必ずしも体育会系などの部活動に所属しなくても社会人として必要な能力を涵養することは可能であるが、それらを一つの活動で得ようとするには、主に体育会系または文化系の正課外活動がその場となっていることをデータ分析から推測し、正課外活動への参加が社会人として活躍するための多くの力を培う重要な場であることを実証した。

しかし、これらの研究では正課外活動のうちの部活動が職業生活に貢献していることを示すことはできたが、大学生の多くが行っているアルバイトなど広義の正課外活動と職業生活との関連性については、具体的にはあまり明らかにされていない。このため、本稿では大学生が取り組む正課外活動をいくつか例示して調査分析し、大学生活の正課外活動の取り組みが社会人生活の中でどのような評価がなされているか、そのレリバンスについて考察することを目的とする。なお、本稿における「職業的レリバンス」は、大学の正課外活動の取り組みが社会人として仕事をする上で広く役立っているかという関係性や有益性という意味で用い、主観的なものである。

Ⅱ　先行研究

（1）　体育会系と職業的レリバンス

大学の正課外活動と職業的レリバンスとの研究にはその蓄積があまり見当たらない。「体育会系は就職に有利」（この場合の就職は就職のみならず入社後の昇進昇格を含む）という言説は、「体育会系の何が就職に有利なのか」という点すら学術的には明らかにされないまま使われてきた。「体育会系は就職に有利」という言説については、東原（2011b）が「近代日本を牽引したのが近代企業だとすれば、『体育会系』こそが、日本の近代化を支えた象徴的身体であったともいえるかもしれない」と、大正から昭和にかけて体育会系就職がより強固なイメージとして定着し、戦後の不景気でも体育会系就職は好調であったことを文献から考証している。その後、金森（2017、2018）は、大学時代に体育会運動部に所属していた社会人を対象に社会人である現在から体育会活動を振り返って、現在の仕事の取り組み状況への影響を分析した。その結果、体育会系の所属効果には、「勉強との両立」が強い規定要因となることや、勉強と両立している体育会系所属者は他の正課外活動所属者よりもコミュニケーション力、忍耐力などが高い傾向にあることを示し、「体育会系は就職に有利」という言説は、「勉強との両立」を要件とするが、その要件下では現在も通

用することを明らかにした。

この一例のように大学時代の部・サークル活動は、その活動内容により異なるものの、活動を通して正課教育だけでは培うことのできない多様な能力を培う機会となっている。それ故に、大学時代の正課外活動が職業生活で役立っているのかという職業的レリバンスを考察することは意義がある。

（2） 日米の大学生の正課外活動に関する比較検討

まず、部・サークル活動のうち体育会活動についてみると、アメリカでは全米大学体育協会（NCAA）が大学生のスポーツを管轄し学生アスリートを「競技者である前に学生である」とする立場を明確にしている。学生アスリートや加盟大学に対して厳しい学力基準を設け、学業成績の管理に力を入れている（長倉、2018）。すなわち、単位取得率やGPAを含む学業成績が設定された基準をクリアできなければ競技参加が制限される等、アメリカでは学業の取り組み状況のチェック機能が制度内に組み入れられている。一方、わが国では大学スポーツの振興を目指して2019年に大学スポーツ協会（UNIVAS）が発足したものの、宇田川・大崎（2019）が、「学生アスリートが部活動を優先し、学生として本来最も重視すべき学業への取り組みがおろそかになる事例は珍しくない」と指摘しているとおり、部活動優先で学業を後回しにしている学生が多いことが懸念されており、この点に顕著な違いがある。

次に、大学生のアルバイトにおける日米比較をすると、マイナビ[4]によれば、大学生の１日平均のアルバイト時間について、アメリカは平均2.4時間、日本は4.6時間であり、日本の大学生の方が倍近い時間をアルバイトに費やしている。また、日本の大学生のアルバイト就労率[5]は2019年度で75.8％（自宅生80.8％、下宿生71.5％）であり、この10年で13.3ポイント増加していることが明らかとなっている。

さらに、「第３回（2018年）大学生の学習・生活実態調査報告書[6]」によれば、この10年間で「授業外学修時間」がかなり減少しており、本報告書では、その原因を「大学生のアルバイトの時間数増加と日本独自の就職活動にある」と分析している。

アメリカの大学生のアルバイト時間が短い要因として、中山（2009）は、「新卒一括採用でないアメリカでは、インターンシップを通じて自分の希望する職種で求められるスキルについて十分な知識・経験を得るのが通常であり、ほとんどのインターンシップで平均時給17.13ドルの給与が支払われており、しかも、インターンシップ経験と就職が強く結びつく採用直結型であること」を明らかにしている。このためアメリカの大学生は、職業経験を得ながら収入も得ることができるインターンシップを選択する学生が多いと考えられる。一方、中山（2009）によると、日本のインターンシップでは交通費及び昼食代程度は支給されるものの、時給分の支払はない企業が一般的であり、短期間（１週間から２週間未満が50.1％）の職業経験に過ぎないものが大半を占めている。このため、日本の大学生は、インターンシップとは切り離してアルバイトが必要となる。

以上から、日本の大学生を取り巻く状況がこの10年間で大きく変わったことが窺える。まず、部活動を行っている者はその活動に集中し学業がおろそかになる傾向もみられ、部活動時間以外に生活費等を稼ぐためにアルバイトをする必要があれば、なおさら勉学が疎かになっていると考えられる。次に、アルバイトをしている大学生は全体の４分の３以上を占めており、多くの学生がアルバイトに時間を割いている。さらに、３年生後期から始まる就職活動にも相当の時間を費やしており、「授業外学修時間」の減少は起こるべくして起こっていることがわかる。

このことは、金森（2016）が、「何事もほどほどに」大学生活を過ごす大学生が増えており、その中には、従来イメージされているような活動度が低く、「何事も〈適当〉に過ごすというネガティブな学生」に加えて、「活動度が高く何事も〈適度〉に活動的なポジティブな学生」が相当数含まれていることを明らかにしたとおり、これが後者の学生の実態であると考えられる。

（3） 大学生の４分の３以上がアルバイトをするようになった要因

それでは、なぜこの10年で大学生の「授業外学修時間」が減少するまでにアルバイトが必要になったのであろうか。この点については、現代の大学生が強いられている過酷なアルバイトを「ブラックバイト」と名付け、その実態を分析した大内（2020）により、以下検討する。

まず、大学生の貧困化が進んでいることである。大学生のアルバイトは従来、「自分で自由に使えるお金」を稼ぐことが一般的であったが、現在は、「学生生活を続けるために必要なお金」を稼ぐことに変化した。そのため、アルバイトをできるだけ継続したい学生は、過酷なアルバイトでも引き受ける傾向にあり、雇用主と学生アルバイトとの関係性が変化したと分析している。次に、奨学金制度の悪化である。奨学金は従来の無利子から有利子貸与中心に変わり、卒業後に借りた以上のお金を返す必要があるため、奨学金利用額を抑制するか奨学金利用そのものを拒絶することになり、結局「バイト漬け」生活が強いられるという。また、非正規雇用急増による雇用の劣化が背景にあり、学生バイトが職場で「基

幹労働」を担う役割をして、職場への組み込みが強化されることになってきたと分析している。

さらに、大内（2020）は、「就職活動の過酷化」を「全身就活」と名付けている。2000年代以降、大学生の就職活動は早期化・長期化しており、また、キャリア教育は心構えや自己分析を通じて学生生活を就活中心のものへと動員する役割を果たしていると分析している。すなわち、講義やゼミ、サークル、留学などが「就活に役立つか否か」により選択される傾向が強くなり、そして、アルバイトに耐えた経験、すなわち、ブラックバイトまでが「就活に役立つ社会経験」として位置づけられていることを説明している。

なぜこのような事態になっているかといえば、わが国の新卒一括採用が関係している。大学卒業時には、「ほぼ間違いなく全員が自分の就職先を見つけ出すことができるようになっている」（田中、1980）しくみが「新卒一括採用」であり、現在は、この就職活動に「全身就活」で臨む必要がある。つまり「正規雇用される最大の機会」を目指して、何事も〈適度〉に「何事もほどほどに」に頑張って大学生活を送ることにつながるのである。

このような背景をもつわが国の大学生活について、本研究では部・サークル活動以外のアルバイト、ダブルスクール、ボランティア活動等の広義の正課外活動を幅広く捉えて、それらの活動が社会人になった後に役立っているのか、そのレリバンス（有益性）について比較検討を試みる。

Ⅲ　研究方法

（1）　調査方法

調査は、2019年８月１～２日の２日間、株式会社マクロミルに委託してインターネット調査として実施した。対象者は委託会社の登録モニターのうち22歳から60歳までの全国の男女で、「大学卒業者で現在雇用されている者及び自営業者である社会人」の条件該当者とした。データ分析において偏りが生じないよう男女比、世代比、大学時代の正課外活動の所属（男女各３区分、全６区分）がほぼ同数になるように層化抽出を行った上で男性307名、女性307名の合計614名の有効回答を得た。

本稿では、調査項目のうち、問１「大学の正課授業で学んだこと」のうち社会人として一番役立っている学修内容、問２「大学時代に取り組んだこと」のうち、社会人として一番役立っていることの２設問を用いる。

なお、本研究は名古屋大学総合保健体育科学センター研究倫理委員会において承認を得た上で実施した（2019年６月28日承認、受付番号19-04）。調査実施に当たっては、アンケート依頼メールに〈倫理的配慮と自由意思での参加について〉を付記し、①自由意思に基づいて参加して頂くこと、②回答データは匿名データとして提供されること、③本調査結果は統計的に処理され、個人の回答がそのままの形で公開されることはなく、回答処理からデータ保管、処分まで、回答は厳重に保護されること等の倫理的配慮を行った。また、統計分析にはSPSS Statistics 25 for Windows を用いた。

（2）　分析方法

2-1　属性（表１）

まず、属性として調査対象者の性別、年代区分（20代、30代、40代、50代〈60歳含む〉）、職業５区分、男女別にみた大学時代の正課外活動の「所属６区分」（体育会系・男性、体育会系・女性、文化系・男性、文化系・女性、所属無・男性、所属無・女性）についての人数を表１に示す。

2-2　図１

次に、問２の「大学時代に取り組んだこと」のうち、社会人として役立っていること（18項目；①短期アルバイト（短期、１年未満）、②長期アルバイト（１年以上継続）③英語の勉強、④英語以外の語学の勉強、⑤留学（短期、半年未満）、⑥留学（半年以上）⑦ダブルスクール／独学（ビジネスに関する資格取得）、⑧ダブルスクール／独学（情報処理系語学に関する資格取得）、⑨ダブルスクール／独学（士業の資格取得）、⑩ダブルスクール／独学（検定レベルの取得）、⑪部活動（体育会系）、⑫部活動（文化会系）、⑬サークル活動（体育会系）、⑭サークル活動（文化会系）、⑮学内活動（学内委員会等）、⑯学外活動（他の大学との活動等）、⑰ボランティア活動、⑱その他）について項目別に集計し、図１に示す。なお、⑱その他（64名）は図１の表示から除外した。

2-3　ロジスティック回帰分析（表２）

さらに、「社会人として一番役立っていることについて、他の要因とどの程度関係しているのか」を明らかにする目的で、問２の大学時代の取り組みを４区分にまとめた上で、各区分を目的変数、属性等を説明変数としたロジスティック回帰分析を行う。

すなわち、①～⑱の「大学時代に取り組んだこと」を、その取り組み内容及び該当者数を勘案して、A：短期アルバイト（①）、B：長期アルバイト（②）、C：語学・留学（③④⑤⑥）、D：部・サークル活動（⑪⑫⑬⑭）、の４区分（以下、「大学取組１位４区分」という）にまとめ、残りの⑦⑧⑨⑩⑮⑯⑰⑱についてはロジスティック

表１　属性

性別		307	307		所属6区分	体育会系・男性	101
		男性	女性			体育会系・女性	101
年代別	20歳代	76	77	153		文化系・男性	104
	30歳代	78	78	156		文化系・女性	104
	40歳代	75	77	152		所属無・男性	102
	50歳代（60歳含）	78	75	153		所属無・女性	102
職業5区分	公務員	35	32	67		合計	614
	会社員(事務系)	89	148	237	正課授業で役立ったもの	教養科目	164
	会社員(技術系)	87	35	122		専門科目	287
	会社員(その他)	60	70	130		ゼミ	128
	経営・役員・自営	36	22	58		特別授業	35
	合計	307	307	614		合計	614

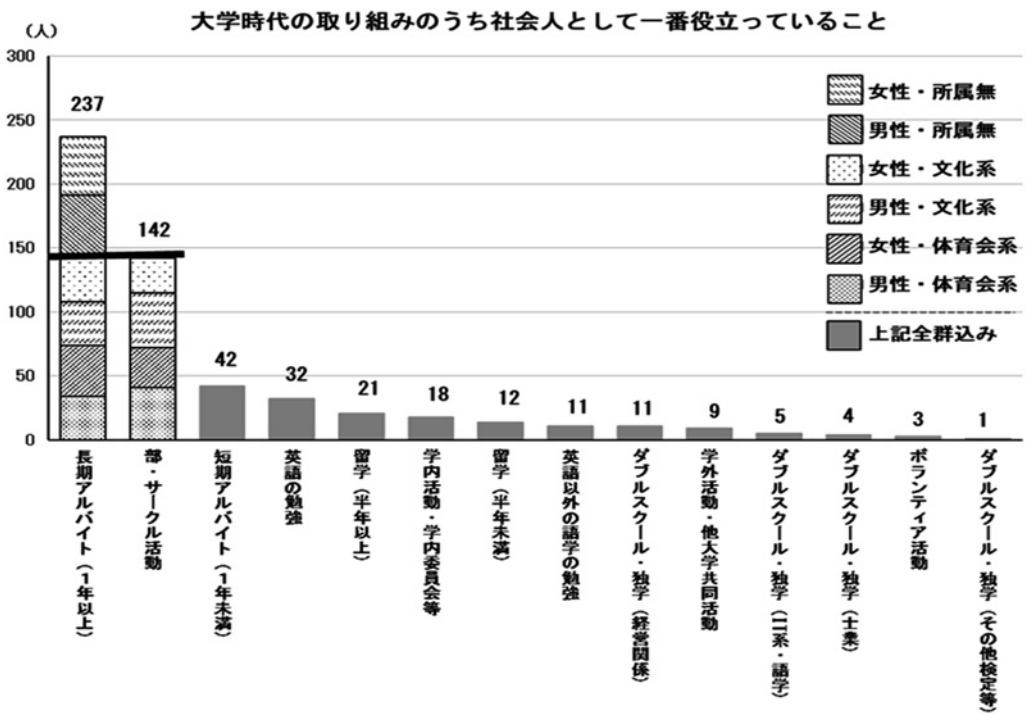

図１　大学時代の取り組みのうち社会人として一番役立っていること

回帰分析から除外した。

一方、説明変数として、性別（男性、女性）、年代２区分（22–39歳、40–60歳）、課外活動所属（体育系部・サークル、文化系部･サークル、所属無）、役立った正課授業（教養科目、専門科目、その他）、職業５区分［公務員、会社員（事務系）、会社員（技術系）、会社員（その他）、その他（経営・役員・自営）］、個人年収（1000万円未満について200万円きざみの５区分と1000万円以上の計６区分の順序尺度）を設定してそれぞれ強制投入し、オッズ比（95％信頼区間）を算出した。なお、統計的検定の有意水準は５％とし、オッズ比について有意な分析結果のみを示す（表２）。

Ⅳ　結果

（１）　属性（表１）

「正課授業」で役立った科目は、教養科目、専門科目、ゼミ、特別授業の４つのうち、「専門科目」を挙げた者が287名（46.7％）と半数弱を占める。アクティブラーニング等の特別授業は現段階では選択する者が少なかった。

表２　社会人として一番役立っている大学時代の取り組みに関する「ロジスティック回帰分析」

目的変数[a,b] 大学時代の取り組み	有意な説明変数[b] [基準の区分]	[対象の区分]	有意確率	オッズ比	オッズ比の95%信頼区間 下限	上限
短期アルバイト	所属[体育系部・サークル]	[無]	0.012	2.808	1.252	6.299
（短期または1年未満）	所属[文化系部・サークル]	[無]	0.006	3.069	1.371	6.870
長期アルバイト	年齢区分[40-60歳]	[22-39歳]	0.007	1.626	1.141	2.316
（1年以上継続）	所属[体育系部・サークル]	[無]	0.029	1.574	1.048	2.363
	所属[文化系部・サークル]	[無]	0.003	1.839	1.222	2.767
語学・留学	性別[男性]	[女性]	＜0.001	3.078	1.715	5.524
部・サークル活動	性別[女性]	[男性]	0.020	1.736	1.090	2.767
	年齢区分[22-39歳]	[40-60歳]	0.014	1.744	1.117	2.722

† a:「非該当」を基準. なお, 目的変数「部・サークル活動」の分析では, 対象者から「所属無」を除外.
† b: オッズ比が有意なもの
† 強制投入した説明変数：性別[男性, 女性], 年齢区分[22-39歳, 40-60歳], 正課外活動所属[体育系部・サークル, 文化系部・サークル, 所属無], 役立った正課授業[教養科目, 専門科目, その他], 職業[公務員, 会社員(事務系), 会社員(技術系), 会社員(その他), その他(経営・役員・自営)], 個人年収[6区分の順序尺度]

（２） 大学時代の取り組みのうち社会人として一番役立っていること（図１）

大学時代の取り組みのうち社会人として一番役立っていることとして、１年以上継続した「長期アルバイト」が614名中237名で38.6％の者が占めた。アルバイトでも１年未満の「短期アルバイト」は42名（6.8％）に過ぎず、単にアルバイト経験が有益なのではなく、「長期アルバイト」が、社会人として一番役立っていることが明らかとなった。特に、「所属無」の者に限定すれば、半数弱の者（204名中95名；46.6％）が「長期アルバイト」を最も役に立つ経験としていた。

また、図１の左２本の棒グラフは、回答数１位（長期アルバイト）と２位（部・サークル活動）を性別と所属（体育会系・文化系・所属無）別にデータを積み上げたものである。部・サークルに所属していた者で「長期アルバイト」を選択した者は棒グラフの下から34+40+34+34=142名で、「部・サークル活動」を一番役に立つと選択した者と同数であった。すなわち、「部・サークル活動」に所属していた者（410名）のうち、「長期アルバイト」（142名）と「部･サークル活動」（142名）とが同じ割合（各34.6％）で「社会人として一番役立っている」と評価していることが明らかとなった。

（３） ロジスティック回帰分析（表２）

ロジスティック回帰分析において、目的変数（該当する活動が社会人として一番役立っている大学時代の取り組みか否か）に対して有意な正の関係にあるオッズ比を示した説明変数は延べ８項目あった。まず、「短期アルバイト」について、部・サークル活動に所属しなかった者（以下、所属無という）は、「体育会系の部・サークル活動」に所属していた者と比較してオッズ比2.808であり、また、「文化系の部･サークル活動」に所属していた者と比較してオッズ比3.069であった。すなわち、「短期アルバイト」は部・サークル活動の所属の有無と関係しており、所属無は体育会系や文化系の部・サークル活動所属者より該当する割合が高いことが示された。

次に、「長期アルバイト」について、「22–39歳」の方が「40–60歳」と比較してオッズ比1.626で、より高い割合で役立っていることを示している。そして、「短期アルバイト」の結果と同様に「所属無」の方が「体育会系」及び「文化系」と比較してそれぞれオッズ比1.574、オッズ比1.839で役立っているとしている。

また、「英語その他の語学の学びや留学」は、性別と関係しており、女性の方が男性と比較してオッズ比3.078で、より高い割合で社会人として役立っている取り組みであるとしている。さらに、「部・サークル活動」は、性別、年齢と関係しており、男性は女性よりオッズ比1.736で、40–60歳は22–39歳と比較してオッズ比1.744で、それぞれより高い割合で社会人として役立っている取り組みとなっている。

Ⅴ　考察

（１） １年以上継続した「長期アルバイト」が一番役立つとされる背景

大学時代の取り組みのうち社会人として一番役立っていることとして、614名中237名、38.6％もの者が１年以上継続した「長期アルバイト」を選択した。内訳は男性117名、女性120名でほぼ同数であった。年代別では20歳代68名、30歳代71名、40歳代47名、50歳代51名であり、

22–39歳 (139名；45.0％）の方が40–60歳（98名；32.1％）より高い割合を示した。

大学生のアルバイトについては、青年心理学の観点からアルバイト体験を自己形成の過程と結びつける研究（e.g., 若松、2006）、アルバイトの仕事経験が自分の適性を判断することや社会人としてのスキルを身に付けられるとする研究（e.g., 佐野、2004）がある。また、清水・三保（2013）は、大学時代のアルバイトは部・サークル活動と近い関係にあることや、「意見の違いや立場の違いを理解する力」「他人に働きかけ巻き込む力」の獲得との関係性を明らかにしている。しかし、これらの先行研究は大学生のアルバイトの就業期間の区分をしていないもので、1年以上継続した長期アルバイトと短期アルバイトとではその有用性が少し異なる点に着目する必要がある。

それでは、「長期アルバイト」が社会人から一番役立つとして選ばれた意味を考察したい。まず、22–39歳の方が40–60歳より高い割合である点は、長期アルバイトに就く学生の増加が考えられる。先行研究で確認したとおり2019年度のアルバイト就労率が75.8％で、この10年で13.3ポイント増加していた点からもこれまでと比較してアルバイトをしなければ就学に差し支える学生の増加があり、その場合は短期ではなく長期アルバイトが選ばれる傾向にあると考えられる。これは親の収入減や奨学金の有利子化、授業料の高騰が背景にある。また、2000年に入って以降就職活動がインターネットを介してのエントリーシート提出が増えたことも要因であると考えられる。高い競争率の中から選抜されるためには、大学時代にさまざまなことに取り組み、そこから得たことを複数記入する必要がある。そして、大内（2020）が「全身就活」と呼ぶように、アルバイト、しかも長期に、かつ、基幹労働的にシフトを組まれ頑張った経験等を記載することで自分をアピールできるということも一因であることが考えられる。

次に、長期アルバイトの経験をしたからこそ身に付いた経験が、実際に社会に出てから役立っていると考えられる。自らの意思で1年以上という長期にわたってアルバイトを継続するには、勉強や部・サークル活動等との両立を目指す過程で思い通りにならないことに直面する機会も多く、さまざまな葛藤を乗り越える機会があったことが想定される。あるいは、長期間働くことで職場の人や顧客とのさまざまな人間関係を経験し、責任ある仕事を任される機会が増えて多様な経験を積んだと考えられる。

これらの過程で経験したことが社会人である現在、振り返ってみて随所に活きていることを感じている可能性が高い。アルバイトをするということは、一般的には自分でアルバイト先を探すところから始め、長期間自らの意思で続けるからこそ目に見えない得られるものは大きいと推測される。

以上から、長期アルバイトはその必要に迫られる学生が近年増加していると推測されるが、その結果として長期間働くことを通して責任ある基幹労働的な体験をする機会が増え、さまざまな経験が社会人生活に役立つと評価されることにつながったと考えられる。一方で、このことは学生生活を続けるのに必要なお金を稼ぐために、過酷なシフトも受け容れ基幹労働力として酷使されることにもつながり、さらには、それを「就職活動の売りになる」（今野、2016）とすることもあるようであるが、それでは本末転倒である。

（2）「長期アルバイト」が有益である意味

現在、日本の大学生を対象とするインターンシップは、1日から数週間程度の期間が大半を占めている。この短い体験ですら学生たちは有益だと思うケースが多い。それはそもそも就業体験の少ない日本の大学生にすれば、数日であってもそれは体験したことがないものである以上価値ある体験となる。しかし、今回の調査結果である「長期アルバイト」には、長く同じアルバイトを継続しているからこそ体験できる有益性から導かれていると思料される。

日本の労働環境は目まぐるしく変化している。コロナ禍に限らず、IT分野はじめ経営の将来予測性は低くなり、いつ自分の仕事がなくなるかわからないという事態も他人事ではなくなっている。このような中で仕事に就くということは、専門性を持ちそれを日々磨くことに加え、どんな事態にも対処できるよう自らキャリア形成に努め、先を見通して自らのキャリアを発展させるよう自律的な働き方をすることが求められる。新卒で働く際にもある程度社会経験を持ち、起こりうることとそれに対する対処法を自ら労働者として身に付けていることは大きな強みとなる。

これまでは、例えば部活動やサークル活動を通して人間関係構築力、協調性など多くの力を培い（金森・蛭田、2018）、入社後は新入社員研修やOJTで研鑽を積めば現場で通用した。今後は、それらの活動等に加えて、長期アルバイトでの経験も昨今の社会で働く時には有益なものとして高く評価されるものとなるであろう。

Ⅵ　結語

本稿では、大学生活の正課外活動の取り組みが社会人生活の中でどのような評価がなされているか、そのレリバンスについて考察することを目的とした。大学時代

の正課外活動の取り組みを列挙して、社会人として一番役立っていることを選択してもらったところ、１年以上継続した「長期アルバイト」を614名中237名が選択した。

このことは単に長期アルバイトによる経験が社会人として役立っているということを示しているだけではなく、近年は長期アルバイトをしなければならない現実、すなわち、親の収入減、授業料の高騰、奨学金の有利子化、インターネットによる就職活動など現代を生きる大学生を取り巻く問題と関係していることが考えられる。同時に、長期アルバイトは経済的な必要性に迫られて行ったかもしれないが、結果的にはその経験が入社後に有益なものとして評価されるものであった。さらに、「長期アルバイト」と「部･サークル活動」の評価が同数であったことからは、大学における正課外活動としての「部・サークル活動」の価値がこれまでとは少し異なっていく可能性も示唆された。

本稿では大学生の正課外活動のうち、社会人として一番役立っていることが、「長期アルバイト」であることを明らかにした。従来、「アルバイト」と一括りにされていたものを長期と短期に分類したことで、今までよく見えなかった大学生の現代的な実態とその要因を考察することができた。しかし、今回は、「長期アルバイト」の経験が、社会人としてどのような点が具体的に役立っているのかという詳細までは示すことができなかった。この点を今後明らかにしていくことが残された課題である。

注

1） 文部科学省「令和元年度学校基本調査」
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2019/08/08/1419592_1.pdf（2020.5.4閲覧）
2） 文部科学省「大学における学生生活の充実方策について（報告）－学生の立場に立った大学づくりを目指して－」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm（2020.5.4閲覧）
3） 「特徴ある正課外教育で学生を教育する」『大学時報』2015年９月号
4） マイナビ「アメリカの大学生は夏休みにアルバイトをしないってほんと？」2016/08/22
https://gakumado.mynavi.jp/gmd/articles/40016（2020.7.2 閲覧）
5） 「第55回学生生活実態調査」全国大学生活協同組合連合会
https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html（2020.5.8閲覧）
6） ベネッセ教育研究所「第１回大学生の学習・生活実態調査報告書2008年」
https://berd.benesse.jp/koutou/research/（2020.7.25閲覧）

参考文献

金森史枝（2016）「何事もほどほどに」大学生活を送る学生の分析．名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学），63（1）：83–93.

金森史枝（2017）大学時代の体育系正課外活動への参加が社会人生活に及ぼす影響：体育会運動部と体育系サークルとの所属の違いに着目して．日本体育学会体育社会学専門領域発表論文集，25：129–134.

金森史枝（2018）大学時代の正課外活動における所属の違いが社会人生活の意識に及ぼす影響：体育会系と文化系との所属の違いに着目して．名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学），64（2）：93–105.

金森史枝・蛭田秀一（2018）大学における正課外活動としての体育会運動部活動の意義：体育会運動部活動を通して何を習得しているのか．総合保健体育科学，41（1）：45–54.

金森史枝・蛭田秀一（2019）大学時代の正課外活動が社会人生活に及ぼす影響．総合保健体育科学，42（1）：7–20.

金森史枝・蛭田秀一（2020）大学時代の体育会活動と就職後のプロアクティブ行動との関係：体育会系の「系」からの離脱モデル．総合保健体育科学，43（1）：9–23.

河井　亨（2015）正課外教育における学生の学びと成長．大学時報，64（364）：34–41.

今野晴貴（2016）ブラックバイト．岩波新書.

村田晋也・小林直人（2015）正課教育、準正課教育、正課外活動:「愛大学生コンピテンシー」の育成のために．大学時報，64（364）：42–47.

長倉富貴（2018）全米大学体育協会（NCAA）の「学業とスポーツの両立」を可能とさせる仕組み．経営情報学論集，24：33–44.

中山 健（2009）産学連携教育としての大学インターンシップ：動向・現状・課題．東京大学大学院教育学研究科紀要，49：183–190.

大内裕和（2020）教育・権力・社会：ゆとり教育から入試改革問題まで．青土社.

佐野嘉秀（2004）非典型雇用:多様化する働き方．佐藤博樹・佐藤厚編．仕事の社会学．有斐閣．9：141–156.

清水和秋・三保紀裕（2013）大学での学び・正課外活動と「社会人基礎力」との関連性．関西大学社会学部紀要，44（2）：53–73.

田中博秀（1980）現代雇用論．日本労働協会.

Trow, M., (1973) “Problem in the Transmission from Elite to Mass Higher Education.” Politics for Higher Education. 天野郁夫・喜多村和之訳．高等教育の構造変動．高学歴社会の大学：エリートからマスへ．東京大学出版会，pp.53–123.

東原文郎（2011a）道内私大の体育会系就職:卒業生調査結果から．札幌大学総合論叢，32：183–196.

東原文郎（2011b）〈体育会系〉就職の起源－企業が求めた有用な身体：実業之日本の記述を手掛かりとして．スポーツ産業学研究，21（2）：149–168.

宇田川耕一・大崎哲也（2019）日本版 NCAA の目指すべき方向性．北海道教育大学紀要．人文科学・社会科学編，69（2）：77–87.

若松養亮（2006）アルバイトとインターンシップ．白井利明編．よくわかる青年心理学．ミネルヴァ書房，pp.118–119.